



2007年2月期

## 決算短信（連結）

2007年4月4日

上場会社名 イオンデイライト株式会社

上場取引所 東証・大証市場第一部

コード番号 9787

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.aeondelight.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 古谷 寛

問合せ先責任者 役職名 コーポレートコミュニケーション課長 氏名 倉方 大輔

TEL (06) 6260-5621

決算取締役会開催日 2007年4月4日

親会社等の名称 イオン株式会社（他1社）（コード番号：8267）

親会社等における当社の議決権所有比率 60.1%

米国会計基準採用の有無 無

### 1. 2007年2月期の連結業績（2006年3月1日～2007年2月28日）

(1) 連結経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年2月期	111,170	78.4	5,576	89.0	5,485	85.7
2006年2月期	62,323	14.0	2,949	17.8	2,953	17.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2007年2月期	2,998	126.4	151.17	—	16.9	13.9	4.9
2006年2月期	1,324	53.8	64.26	—	8.3	10.7	4.7

(注) ①持分法投資損益 2007年2月期 一百万円 2006年2月期 一百万円

②期中平均株式数(連結) 2007年2月期 19,835,719株 2006年2月期 19,836,048株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2007年2月期	48,084	19,169	39.9	966.41
2006年2月期	30,573	16,413	53.7	825.28

(注) 期末発行済株式数(連結) 2007年2月期 19,835,500株 2006年2月期 19,835,950株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2007年2月期	1,680	△13,426	11,021	9,469
2006年2月期	2,489	△1,539	△338	10,194

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 3社 持分法(新規) 一社 (除外) 一社

### 2. 2008年2月期の連結業績予想（2007年3月1日～2008年2月29日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	58,000	3,250	1,700
通期	120,000	6,800	3,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 181円 49銭

※ 上記の業績予想は、本資料の発表現在において入手可能な情報により作成したものであります。

実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、イオンディライト株式会社及び連結子会社4社で構成され、同時に当社はイオン株式会社及び株式会社マイカルの企業集団に属しております。同企業集団はGMS（総合スーパー）を核とした総合小売事業を主力事業としており、そのほか、ディベロッパー事業、専門店事業、金融事業、サービス事業等の関連事業を展開しております。

当社グループはイオン株式会社を中心とするイオングループのサービス事業の中核として位置づけられており、主に以下の事業を営んでおります。

ビル管理部門：当社及び連結子会社3社により営んでおります。

（ただし、イオンディライトセキュリティ株式会社は、警備保安事業のみを営んでおります。）

施設管理事業……建物設備の保守・点検・整備

警備保安事業……建物設備・イベントの警備及び保安

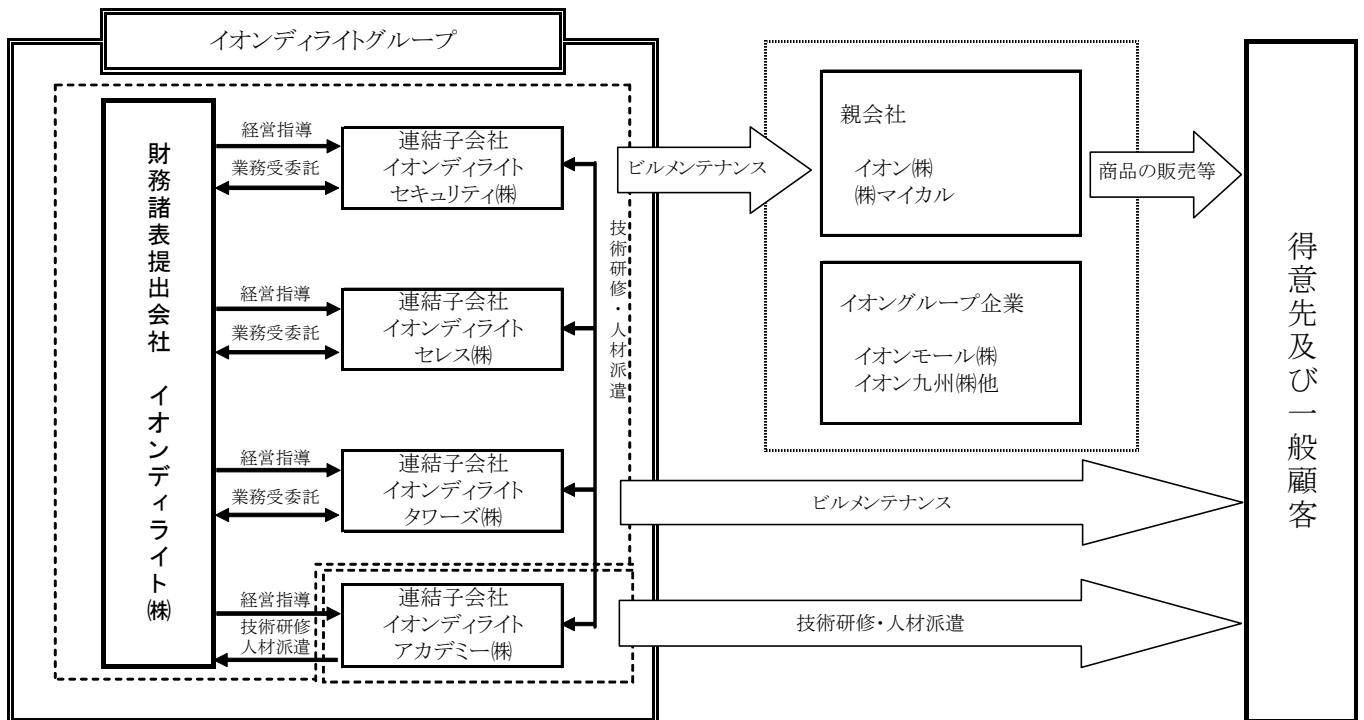
清掃事業……建物設備の環境保全

建設施工事業……建物設備の修繕工事等

その他部門：当社及び連結子会社3社により営んでおります。

（ただし、技術研修事業及び人材派遣事業はイオンディライトアカデミー株式会社、文書管理事業はイオンディライトタワーズ株式会社で営んでおります。）

その他事業……技術研修事業及び人材派遣事業、店舗運営管理付随事業、文書管理事業等事業の系統図は、次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は昨年 9 月 1 日付で株式会社イオンテクノサービスと合併し、社名も新たにイオンディライト株式会社として、既存のビルメンテナンス業の枠組みを超えた「環境価値」創造企業を目指し、『イオンディライトは、お客さまの「環境価値」を創造し続けます。』を新たな経営理念としてスタートいたしました。

この経営理念のもと、当社グループは『安全・快適を常に進化させる「環境価値」創造のパイオニアとなる。』ことをビジョンに掲げ、オーナーさま、働く人々、お客さますべてにとって、魅力的で嬉しい場所、快適な空間を提供できるよう、世の中の安全と快適の基準を常に進化させ続けることを経営の基本方針としております。

また、この経営理念、ビジョンと、次に掲げる「イオンディライト行動規範」、「私の約束」を当社グループ従業員の最も基本的な思想、考え方とし、「ディライトウェイ」として定めました。

当社グループは誠実・礼儀・感謝を重んじ、ルールとホスピタリティ（おもてなしの心）を遵守する企業として、お客さまとの「絆」、従業員どうしの「絆」、社会との「絆」を深め、ディライトな会社であり続けます。

#### イオンディライト行動規範

1. 私は常に多くの人々から支えられていることに感謝し、謙虚な気持ちを持ち続けます。
1. 私はいかなるときも、正直で誠実な行動を貫きます。
1. 私はお客さまの期待を上回るサービスを提供するために、常に自分を磨きます。
1. 私はイオンディライトの環境価値の創造に、ためらうことなく挑戦を続けます。
1. 私はよき企業市民として、地域社会への奉仕につとめます。

#### 私の約束

1. 私は法令や規程に、違反しないことを約束します。
  1. 私は品質マニュアルを守り、お客さまの信頼を裏切りません。
  1. 私は安全を最優先し、事故の防止に努めます。
  1. 私は常にお客さまと上司に、報告・連絡・相談をします。
  1. 私はお客さまとの契約内容を、遵守します。
  1. 私は環境汚染防止に、全力をつくすことを約束します。
- 私はコンプライアンスキーパーであり続けます。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努め、株主配当については、業績に対応した配当を行うとともに、安定的配当の維持・継続を基本方針としております。

当期の配当金につきましては、2006 年度（2007 年 2 月期）の業績が順調に推移したことに加え、昨年 9 月 1 日に株式会社イオンテクノサービスと合併し、社名を株式会社ジャパンメンテナンスからイオンディライト株式会社として新たなスタートを切ったことを受け、期末配当金については当初予定の 1 株当たり 10 円の配当に 10 円の増配（普通配当 5 円、合併記念配当 5 円）を実施して 20 円とし、中間配当金 10 円と合わせて年間 30 円の配当を実施させていただく予定です。

### (3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、イオンディライトになったことを機に既存のビルメンテナンス業の枠組みを超えた「環境価値」創造企業を目指し、2010 年度（2011 年 2 月期）までの第一次中期経営計画を策定いたしました。中期経営計画の目標達成に向けて、次に掲げる三大戦略を着実に実行してまいります。

#### ① 既存事業の成長戦略

- ・イオングループ内事業のサポートを通じ、積極的に売上を拡大する。
- ・統合によってより一層強化された営業体制で、イオングループ外事業の売上を拡大する。

## ②新規ビジネス戦略

- ・「環境価値」を創造する、新たな事業領域・ビジネスを創造する。
- ・成長の加速ドライバーとなる戦略的M&Aを実施する。

## ③経営基盤の強化戦略

- ・高い技術とホスピタリティ（おもてなしの心）溢れる人財を計画的に育成する。
- ・誠実で礼儀正しく、いつも感謝の気持ちを持った従業員を育成し、自由闊達な社風を醸成する。
- ・安定的なキャッシュ・フローを基盤とした社内活性化・成長戦略投資を行う。

### 【イオンディライトグループ（連結）中期経営目標（2010年度）】

売上高	2,000 億円	(2006 年度比	1.8 倍)
経常利益	150 億円	(2006 年度比	2.7 倍)
当期純利益	75 億円	(2006 年度比	2.5 倍)

## (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### ①当社はコーポレート・ガバナンスに関して、基本的に次のように考えております。

当社グループは、経営の効率性・透明性を向上させ、コンプライアンスを遵守し、ステークホルダーの方々との共存のもとで企業価値を向上させることを、コーポレート・ガバナンスの基本方針、目的と考えております。

### ②会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### イ. 会社の機関の内容

当社は、取締役会、経営会議及びオペレーション会議において、構成員に対して積極的な経営情報の報告を求め、それに基づいた経営知識の共有と活発な意見交換・論議を通して社としての適正なる意思決定を図っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役 4 名はすべて社外監査役であり、経営の透明性、公正性を確保し、経営に対する監視・監査機能の充実を図っております。

#### ロ. 内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

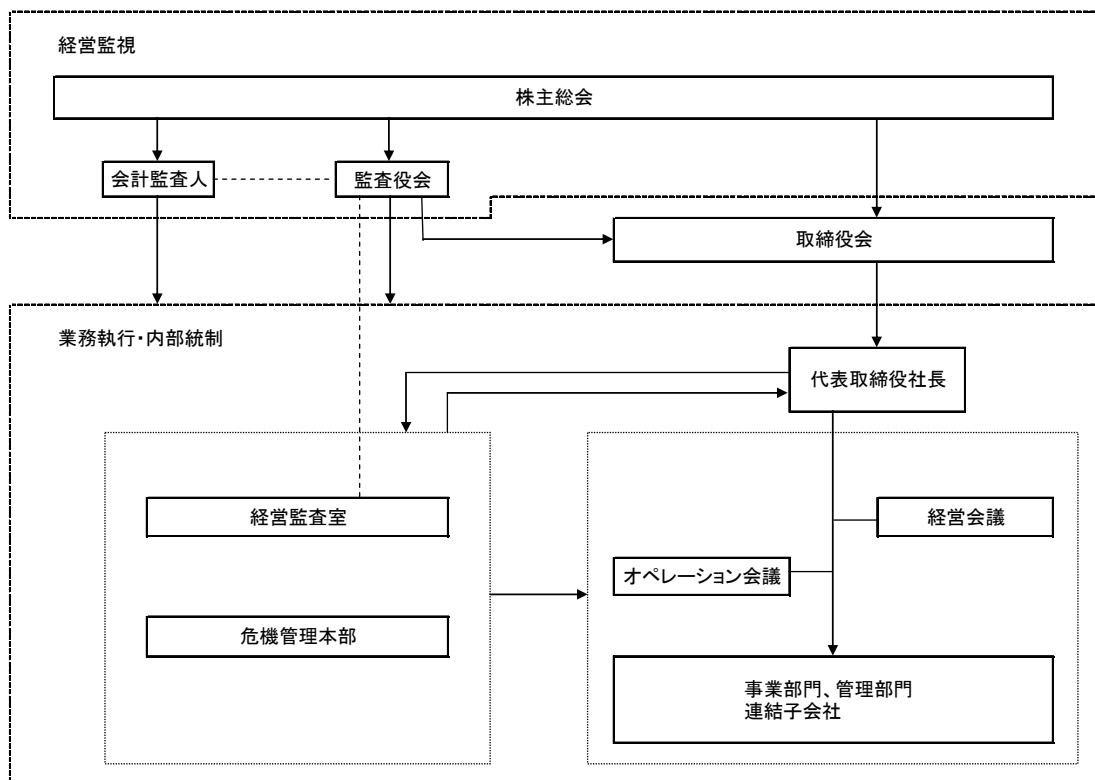
当社では、社内業務全般にわたる諸規程が網羅的に整備されており、特に職務責任権限規程においては職位者の権限と責任を明確にし、適正で迅速な業務遂行が図れるよう明文化されております。

同時に、職務責任権限規程に基づき決裁された内容は、経営情報として一元化され、定期的に社長まで報告される仕組み（報告制度）となっております。

さらに、当社はイオングループの一員としてイオンの理念、イオン行動規範の下、「ディライトウェイ」を定め、全従業員に対する行動規範研修及び、組織の推進力となるべき幹部社員に対する行動規範士研修を継続的に実施するなど、コンプライアンスの強化及び企業倫理の浸透に取り組むとともに、モニタリングの一環として内部通報制度を 2005 年 4 月 21 日より導入しております。

また、リスクマネジメント体制については、危機管理本部が全体のリスクマネジメント状況を監視しております。さらに、内部統制全体の整備・運用状況は、内部監査部門としての経営監査室が担当しております。

(経営機構図の概要)



### 3. 親会社等に関する事項

#### (1) 親会社等の商号等

(2007年2月28日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合	親会社等が発行する株券が上場されてい る証券取引所
イオン株式会社	親会社	60.1% (58.6%)	株式会社東京証券取引所 市場第一部
株式会社マイカル	親会社	58.6%	なし

(注) 1. イオン株式会社は株式会社マイカルの親会社であります。

2. 親会社等の議決権所有割合欄の( )は、間接被所有割合を内数で記載しております。

#### (2) 親会社等のうち、当社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号とその理由

商号	イオン株式会社
理由	当社の親会社である株式会社マイカルの全株式を保有しているため

#### (3) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置づけその他の上場会社と親会社等との関係

イオン株式会社及び株式会社マイカルは、ともにGMS（総合スーパー）を核とした総合小売事業を主力事業としており、当社は両社の施設管理、警備保安、清掃及び設備工事等を請負っております。また、営業取引以外の取引として、イオン株式会社と消費寄託の取引を行った他、イオン株式会社から旧株式会社イオンテクノサービスの株式譲渡を受けております。

#### (4) 親会社等との取引に関する事項

連結財務諸表の 注記事項 「11. 関連当事者との取引」に記載しております。

## 4. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるビルメンテナンス業界は、地方・都市を問わず施設管理、警備保安、清掃といった各事業を個別に発注するという「単一管理」からフルサービスで発注する「総合管理」へとニーズが変化しており、総合力のある企業が求められてきております。

また、J-R E I Tに代表されるような不動産の流動化が加速することで、単なるメンテナンスから、オーナーへのレポート力や省エネ、修理・修繕といった提案力も求められております。

さらに公共施設においても同様に「官から民へ」の流れの中、従来の一般競争入札だけではなく、P F I事業、指定管理者制度、市場化テスト等の総合力・企画力のあるサービス提供をより一層求められる動きが顕著になりました。また、耐震強度偽装問題、入札談合問題やエレベーター、ガス機器などの事件・事故を背景に、メンテナンスに対して、単なる価格だけが評価基準ではなく、業務品質や企業力が問われる時代となり、ビルメンテナンス企業の二極化が加速しつつあります。

一方、当社の親会社であるイオン株式会社では、「流通業」からお客さま第一の「顧客満足業」への変革の一つとして、サービス事業をグループの新たな事業の柱として位置づけました。そして、イオン株式会社の子会社 6 社と株式会社マイカルの子会社 4 社の統合を行うことで、各社のノウハウを共有し、活用していくことで、より質の高いサービスの提供や新たな価値の創造を推進しております。

このような経営環境の中、当社グループは、昨年 5 月 18 日付で同じイオングループのメンテナンス会社「株式会社イオンテクノサービス」の発行済株式を 100%取得するとともに、同年 9 月 1 日付で吸収合併を行い、社名も「イオンディライト株式会社」に変更し、業界売上高ナンバーワン企業として新たなスタートを切りました。

これは、当社グループと株式会社イオンテクノサービスのそれぞれの長所を活かしシナジーを発揮することで、安全、快適かつ高品質なサービスを追求するとともに経営の一層の安定と成長を図ることを目的としたものです。

当期におきましては、この両社の力を合わせ、イオングループ外事業の拡大においては、大型商業ビル、商業施設をはじめ、オフィスビルや高級レジデンシャルなど幅広いお客さまから受託するとともに、花火大会、マラソン大会、サッカー J リーグの警備などのイベント警備も展開してまいりました。

また、官公庁をはじめとするパブリックビジネスにおいては、P F I 事業である「島根あさひ社会復帰促進センター整備・運営事業」、「大阪府警察金岡单身寮整備等事業」、「那覇航空交通管制部管理棟建替整備等事業」への参画や、指定管理者制度を導入した地方自治体の物件を多数受託することができました。これは、まさに規制緩和を捉えた新たなマーケットの獲得でもあります。

一方、イオングループ内事業の拡大においては、イオン盛岡 S C、イオン大日 S C、イオン高崎 S C、イオン発寒 S C、金沢フォーラス、ダイヤモンドシティ・ミュー（東京都武蔵村山市）、イオン神戸北 S C、イオン八幡東 S C、ダイヤモンドシティ・リーファ（大阪府大阪市）、ダイヤモンドシティ・エアリ（宮城県名取市）など新たにオープンした大型商業施設やイオンスーパーセンター、マックスバリュ等を着実に受託してまいりました。

経営基盤の強化においては、合併にともなうスケールメリットを活かした仕入価格の適正化や、バックオフィス部門の統合、事務所統廃合によるコスト削減等の効率的な経営を進めてまいりました。

また、提供業務の品質向上では、品質保証の国際標準モデルである「ISO9001」とともに、契約に基づく業務計画とその進捗状況を即時データで一元管理することができる当社独自の A I C（AeondelIght Inspection&Communication）システムを全国展開するべく推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 1,111 億 7 千万円（対前期比 178.4%）となり、経常利益は 54 億 8 千 5 百万円（同 185.7%）となりました。特別損益につきましては、投資有価証券売却益 9 千 2 百

万円、リース資産清算益7千1百万円、貸倒引当金戻入益4千6百万円等の合計2億6千7百万円の特別利益がありましたが、経営統合費用1億8千万円、投資有価証券評価損4千2百万円等の合計2億2千7百万円を特別損失として計上いたしました。

以上の特別損益に税金等を加味した結果、当期純利益は29億9千8百万円（同226.4%）となり、いずれの数値も過去最高の業績を達成いたしました。

連結業績の推移	第33期	第34期 (当連結会計年度)	増減額 (百万円)	前期比 (%)
売上高(百万円)	62,323	111,170	48,847	178.4
経常利益(百万円)	2,953	5,485	2,532	185.7
当期純利益(百万円)	1,324	2,998	1,674	226.4

## (2) 事業の種類別セグメントの状況

### ・ビル管理部門

施設管理、警備保安、清掃、建設施工を含むビル管理部門につきましては、昨年5月18日付で子会社化（同年9月1日付で吸収合併）した株式会社イオンテクノサービスの寄与並びにイオングループ外の大型商業施設やイオングループのGMS（総合スーパー）等の受託により、売上高1,087億9千8百万円（対前期比177.1%）となりました。

このうち、施設管理事業につきましては、売上高331億5千1百万円（同158.8%）、警備保安事業では、276億6千4百万円（同227.1%）、清掃事業では、336億1千3百万円（同225.3%）、建設施工事業では143億6千8百万円（同106.9%）となりました。

### ・その他部門

その他部門につきましては、店舗運営管理付随業務の増加により、売上高23億7千2百万円（対前期比261.6%）となりました。

事業の種類別 セグメント状況	第33期 売上高(百万円)	第34期 (当連結会計年度) 売上高(百万円)	増減額 (百万円)	前期比 (%)
施設管理事業	20,870	33,151	12,280	158.8
警備保安事業	12,182	27,664	15,481	227.1
清掃事業	14,916	33,613	18,697	225.3
建設施工事業	13,446	14,368	922	106.9
ビル管理部門計	61,416	108,798	47,382	177.1
その他部門	906	2,372	1,465	261.6
合計	62,323	111,170	48,847	178.4

(注) なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては、前連結会計年度を変更後の区分に組替えを行っております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、子会社の新規取得により155億1千2百万円減少、法人税等の支払により25億5千7百万円減少したものの、税金等調整前当期純利益により55億2千4百万円増加、売上債権の減少により16億3千6百万円増加、仕入債務の減少により28億1千1百万円減少、関係会社消費寄託の支出及び返還で20億円増加、将来債権流動化による収入及び償還により114億円増加等により前連結会計年度末より7億2千4百万円減少（前期は6億1千2百万円の増加）した結果、当連結会計期間末には、94億6千9百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、16億8千万円（前年比32.5%減）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上により55億2千4百万円増加、減価償却の資金内部留保により4億8千3百万円増加、引当金の減少により19億4千6百万円の減少、売上債権の減少により16億3千6百万円増加、仕入債務の減少により28億1千1百万円減少、未収入金の減少により9億4千5百万円増加、のれん償却による資金の内部留保により6億9千3百万円増加、法人税等の支払により25億5千7百万円の減少等であります。

### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、134億2千6百万円（前年比772.3%増）となりました。この主な要因は、子会社の新規取得により155億1千2百万円減少、関係会社消費寄託の支出及び返還により20億円の増加等であります。

### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、110億2千1百万円（前連結会計年度は3億3千8百万円の減少）となりました。この主な要因は、将来債権流動化による収入及び償還により114億円増加、配当金の支払により3億7千7百万円減少等であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下の通りであります。

	2006年2月期	2007年2月期	2006年8月中間期
自己資本比率(%)	53.7	39.9	33.9
時価ベースの自己資本比率(%)	86.2	127.9	98.2
債務償還年数(年)	—	6.8	9.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	6.1	5.2

(注)各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により以下のとおり計算しております。

・自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

・債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

### (4) 今後の課題と来期の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続きビルメンテナンス業界はより一層、業務品質や企業力、総合力、提案力といった付加価値のあるサービスが求められるものと思われま。

このような環境下において、当社グループは、既存のビルメンテナンス業の枠組みを超えた「環境価値」創造企業を目指し、お客さまにとってなくてはならない存在となるため、次に掲げる取り組みを実行し、さらなる事業の発展に努めてまいります。

#### ①「いい仕事をするイオンディライト」を目指します。

- ・当社グループは、教育投資を最も重視しており、最大の資産は「従業員」であるという基本方針のもと、お客さまの資産価値の最大化を図るプロフェッショナルを育成いたします。
- ・お客さまの期待に応えられるスキル（実践力、危機対応力、レポート力、マネジメント力等）を備えたプロを育成するため、当社独自の資格を付加いたします。



- ・品格面では前述のイオンディライト行動規範、私の約束を当社グループ従業員の最も基本的な思想、考え方とし、「ディライトウェイ」として決めました。  
今後はさらにこの「ディライトウェイ」を進化させ、誠実・礼儀・感謝を最も尊びます。そして、ルールとホスピタリティ（おもてなしの心）を当然のこととして遵守する人財を育成いたします。

## ②合併効果・シナジーを追求いたします。

- ・今回の合併により、両社の長所をさらに伸ばしきります。また、量を追求するメリットと質を追求するメリットを調和させ、コストパフォーマンスとクオリティを高めてまいります。
- ・来期は合併統合作業の総仕上げの年と位置づけ、本社・支社の機構改革を行い、少数精鋭の筋肉質な本社といたします。また、ITシステム統合が完了しますので、合併効果・シナジーの最大化が図れます。

## ③ビルメンテナンス業からビルメンテナンス産業へと変革いたします。

- ・当社グループの3本柱である施設管理、警備保安、清掃の各事業をさらに進化させ、その魅力（ビジネスの広がりや深まり）を高めることで、お客さまにとってなくてはならない付加価値のあるサービスを創出いたします。
- ・具体的には、当社独自のA I Cシステムを用いて、契約の進捗状況が見える化するとともに、点検内容を即時にお客さまへ提供することで、施設の機能や性能に異常が生じてから、緊急避難的に処置する「事後保全」から、不具合が発生する前に適切な処置をする「予防保全」を徹底してまいります。
- ・また、清掃し終わったときは綺麗というのは当たり前で、いつ見ても美しい状態が維持できるクリンリネス技術を開発いたします。その為には、清掃を科学的に分析し、アカデミックに研究してまいります。
- ・そして、犯罪者を捕まえる警備保安から、犯罪者を作らない警備保安を目指します。これまで当社グループで培ってきた警備保安のノウハウをベースに人間工学、心理学といったものを加えて、新たな警備システムを構築してまいります。
- ・当社グループは、こういった新たな取り組みを絶えず行っていくことで、日本における安全・快適の基準を常に進化し続け、産業化へのイノベーションを図ってまいります。

## ④さらなる成長をいたします。

- ・収益面でも、イオングループの新規出店を全てサポートするとともに、両社が持っていた営業体制を統合し強化することで、より一層のグループ外新規顧客の開拓を進め、成長を加速させてまいります。
- ・国外においては、イオングループや日系企業の海外戦略と連動し、中国、タイ、マレーシアといったアジア戦略を進めてまいります。そして長期的には、世界に通用するビルメンテナンスのグローバル企業を目指してまいりたいと考えております。

### <来期の見通し>

- ・上記の施策を着実に実行し、2008年2月期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,200億円（対前期比107.9%）、経常利益68億円（同124.0%）、当期純利益36億円（同120.1%）を予想しております。

※いずれの数値も過去最高を目指します。

### <見通しに関する注意事項>

- ・上記見通しは、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の実績は今後の様々な要因によって見通し数値と異なる場合があります。

## **(5) 事業等のリスク**

### **①大口取引先との取引について**

大口取引先であり、親会社でもありますイオン株式会社、株式会社マイカルとの取引について、条件の変更等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。2006年度（2007年2月期）におけるイオン株式会社、株式会社マイカルに対する売上高は466億8千9百万円、売上高全体に占める割合は42.0%となっております。

### **②法的規制について**

当社グループの主力事業であるビルメンテナンス業の主な業務内容は、商業施設やオフィスビルなど各種建物の施設管理、警備保安、清掃、建設施工事業等であり、これらの業務を行うにあたり各種の法的規制により、当社グループは、各種許可、登録並びに認可等を受けております。

今後、これらの法的規制の要件を満たすことができなかつた場合には、事業活動に制約を受けることもあり、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

### **③個人情報の取り扱いについて**

当社グループは、2005年4月1日に全面施行された個人情報保護法が定めるところの個人情報取扱事業者にあたります。当社グループは、個人情報保護の重要性を十分に認識しており、個人情報保護方針・取扱ルールの策定及び従業員教育を含めた社内体制の強化充実を進めております。しかしながら、万一、個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合には、社会的信用の失墜及び損害賠償責任等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (2006年2月28日現在)		当連結会計年度 (2007年2月28日現在)		増減額 (△は減少)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)			%		%	
I. 流動資産						
現金及び預金		10,220		9,495		△724
受取手形及び売掛金		10,625		16,738		6,113
たな卸資産		29		28		△1
繰延税金資産		526		727		200
関係会社寄託金		2,000		—		△2,000
その他		1,223		952		△270
貸倒引当金		△127		△104		23
流動資産合計		24,497	80.1	27,837	57.9	3,340
II. 固定資産						
有形固定資産						
建物		467		486		19
エリア管理設備機器		498		463		△34
土地		292		292		—
建設仮勘定		8		—		△8
その他		535		784		248
有形固定資産計		1,802	5.9	2,026	4.2	224
無形固定資産						
連結調整勘定		616		—		△616
のれん		—		13,517		13,517
その他		431		643		212
無形固定資産計		1,047	3.4	14,161	29.5	13,113
投資その他の資産						
投資有価証券		1,472		3,004		1,532
繰延税金資産		924		139		△785
その他		1,004		1,041		36
貸倒引当金		△176		△126		49
投資その他の資産計		3,225	10.6	4,058	8.4	833
固定資産合計		6,075	19.9	20,246	42.1	14,171
資産合計		30,573	100.0	48,084	100.0	17,511

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (2006年2月28日現在)		当連結会計年度 (2007年2月28日現在)		増減額 (△は減少)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)			%		%	
I. 流動負債						
支払手形及び買掛金		7,085		10,340		3,255
将来債権流動化による資金調達額		—		5,400		5,400
未払金		1,537		—		△1,537
未払法人税等		1,204		1,480		275
未払消費税等		250		381		131
賞与引当金		504		851		346
役員賞与引当金		—		91		—
その他		1,515		2,902		1,387
流動負債合計		12,096	39.6	21,447	44.6	9,350
II. 固定負債						
将来債権流動化による資金調達額		—		6,000		6,000
退職給付引当金		1,808		156		△1,651
役員退職慰労引当金		115		144		28
繰延税金負債		—		248		248
その他		138		918		780
固定負債合計		2,062	6.7	7,467	15.5	5,405
負債合計		14,159	46.3	28,915	60.1	14,755
(少数株主持分)		—		—		—
(資本の部)						
I. 資本金		3,238	10.6	—	—	—
II. 資本剰余金		2,963	9.7	—	—	—
III. 利益剰余金		10,508	34.4	—	—	—
IV. その他有価証券評価差額金		162	0.5	—	—	—
V. 自己株式		△458	△1.5	—	—	—
資本合計		16,413	53.7	—	—	—
負債・少数株主持分及び資本合計		30,573	100.0	—	—	—
(純資産の部)						
I. 株主資本						
資本金		—	—	3,238	6.7	—
資本剰余金		—	—	2,963	6.2	—
利益剰余金		—	—	13,086	27.2	—
自己株式		—	—	△460	△0.9	—
株主資本合計		—	—	18,828	39.2	—
II. 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		—	—	340	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	340	0.7	—
純資産合計		—	—	19,169	39.9	—
負債純資産合計		—	—	48,084	100.0	—

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 〔自 2005 年 3 月 1 日 至 2006 年 2 月 28 日〕		当連結会計年度 〔自 2006 年 3 月 1 日 至 2007 年 2 月 28 日〕		増減率 (△は減少)	増減率
		金額	百分比	金額	百分比	金額	
I. 売上高		62,323	100.0	111,170	100.0	48,847	78.4
II. 売上原価		52,312	83.9	95,226	85.7	42,914	82.0
売上総利益		10,010	16.1	15,943	14.3	5,932	59.3
III. 販売費及び一般管理費		7,060	11.4	10,367	9.3	3,306	46.8
営業利益		2,949	4.7	5,576	5.0	2,626	89.0
IV. 営業外収益		93	0.1	99	0.1	6	6.5
V. 営業外費用		89	0.1	190	0.2	100	111.7
経常利益		2,953	4.7	5,485	4.9	2,532	85.7
VI. 特別利益		24	0.1	267	0.3	242	997.6
VII. 特別損失		367	0.6	227	0.2	△139	△38.1
税金等調整前当期純利益		2,609	4.2	5,524	5.0	2,914	111.7
法人税、住民税及び事業税		1,349	2.2	2,293	2.1	943	69.9
法人税等調整額		△64	△0.1	233	0.2	297	△462.6
当期純利益		1,324	2.1	2,998	2.7	1,674	126.4

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 〔自 2005 年 3 月 1 日 至 2006 年 2 月 28 日〕	
		金額	
(資本剰余金の部)			
I. 資本剰余金期首残高			2,963
II. 資本剰余金期末残高			2,963
(利益剰余金の部)			
I. 利益剰余金期首残高			9,562
II. 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		1,324	1,324
III. 利益剰余金減少高			
1. 配当金		337	
2. 役員賞与		41	
(うち監査役賞与)		(1)	378
IV. 利益剰余金期末残高			10,508

#### (4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 2006年3月1日 至 2007年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年2月28日残高	3,238	2,963	10,508	△458	16,250
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）1			△376		△376
役員賞与の支給（注）2			△43		△43
当期純利益			2,998		2,998
自己株式の取得				△1	△1
連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,578	△1	2,577
2007年2月28日残高	3,238	2,963	13,086	△460	18,828

（単位：百万円）

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
2006年2月28日残高	162	162	—	16,413
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）1		—		△376
役員賞与の支給（注）2		—		△43
当期純利益		—		2,998
自己株式の取得		—		△1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	178	178		178
連結会計年度中の変動額合計	178	178	—	2,755
2007年2月28日残高	340	340	—	19,169

（注）1. 2006年5月の定時株主総会における利益処分項目及び2006年10月開催の取締役会決議における剰余金の配当であります。

2. 2006年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
		(自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)	(自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)	(△は減少)
		金額	金額	金額
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		2,609	5,524	2,914
減価償却費		396	483	87
連結調整勘定償却額		164	—	△164
のれん償却額		—	693	693
賞与引当金の増減額		△14	△266	△252
退職給付引当金の増減額		274	△1,674	△1,949
役員退職慰労引当金の増減額		△8	△5	2
受取利息及び受取配当金		△29	△31	△2
支払利息		—	116	116
投資有価証券売却益		—	△92	△92
出資金売却益		△3	—	△3
固定資産除売却損		72	25	△46
社宅等解約損		15	19	3
投資有価証券評価損		0	42	41
売上債権の増減額		△3,646	1,636	5,283
仕入債務の増減額		2,961	△2,811	△5,773
未払金の増減額		800	229	△570
未収入金の増減額		△684	945	1,629
役員賞与の支払額		△34	△49	△15
その他		226	△303	△530
小計		3,102	4,481	1,379
利息及び配当金の受取額		30	30	0
利息の支払額		—	△274	△274
法人税等の支払額		△642	△2,557	△1,914
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,489	1,680	△809
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の純増減額		100	19	△81
有価証券の純増減額		4	—	△4
有形固定資産の取得による支出		△380	△423	△42
有形固定資産の売却による収入		62	17	△45
無形固定資産の取得による支出		△241	△244	△2
投資有価証券の取得による支出		△606	△6	599
投資有価証券の売却等による収入		546	693	147
子会社の新規取得による支出		—	△15,512	△15,512
関係会社消費寄託による支出		△20,000	△20,000	—
関係会社消費寄託金返還による収入		19,000	22,000	3,000
差入保証金の差入による支出		△143	△69	74
差入保証金の回収による収入		45	139	93
その他		74	△39	△113
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,539	△13,426	△11,887

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 〔自 2005 年 3 月 1 日〕 〔至 2006 年 2 月 28 日〕	当連結会計年度 〔自 2006 年 3 月 1 日〕 〔至 2007 年 2 月 28 日〕	増減額 (△は減少)
		金額	金額	金額
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
将来債権流動化による資金調達		—	15,000	15,000
将来債権流動化による調達資金の返済		—	△3,600	△3,600
配当金の支払額		△338	△377	△39
自己株式の純増減額		△0	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△338	11,021	11,359
Ⅳ. 現金及び現金同等物の増減額		612	△724	△1,337
Ⅴ. 現金及び現金同等物の期首残高		9,581	10,194	612
Ⅵ. 現金及び現金同等物の期末残高		10,194	9,469	△724



## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社は次の4社であり、これらはすべて連結されております。

イオンディライトアカデミー(株) (旧(株)ジャパンメンテナンスアカデミー)

イオンディライトセキュリティ(株) (旧(株)ジャパンメンテナンスセキュリティ)

イオンディライトセレス(株) (旧(株)ジャパンメンテナンスセレス)

イオンディライトタワーズ(株) (旧(株)ジャパンメンテナンスタワーズ)

なお、当連結会計年度における連結子会社の異動は以下のとおりであります。

①連結子会社であった(株)ジャパンメンテナンス北海道及び(株)ジャパンメンテナンス九州は、2006年3月1日に当社が吸収合併いたしました。

②(株)イオンテクノサービスは、2006年5月18日に当社が株式取得したことにより100%子会社となりました。なお、同社は、2006年9月1日に当社が吸収合併いたしました。

③(株)ジャパンメンテナンスアカデミーは、2006年9月1日にイオンディライトアカデミー(株)に商号変更しております。

④(株)ジャパンメンテナンスセキュリティは、2006年9月1日にイオンディライトセキュリティ(株)に商号変更しております。

⑤(株)ジャパンメンテナンスセレスは、2006年9月1日にイオンディライトセレス(株)に商号変更しております。

⑥(株)ジャパンメンテナンスタワーズは、2006年9月1日にイオンディライトタワーズ(株)に商号変更しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社(新長田まちづくり(株)、新浦安駅前PFI(株))は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同一であります。

### 4. 会計基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

材料

先入先出法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3年～50年

エリア管理設備機器 6年～15年

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、のれんは、5年から20年の期間で均等償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備え、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が91百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、「10. セグメント情報」に記載しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、当連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、一部の会社については、当連結会計年度の年金資産見込額が退職給付債務見込額

に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用（投資その他の資産「その他」）に計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

## 表示方法の変更

### [連結貸借対照表関係]

1. のれん

前連結会計年度まで「連結調整勘定」として表示しておりましたが、当連結会計年度より「のれん」として表示しております。

2. 未払金

前連結会計年度まで区分掲記していた「未払金」は、負債純資産総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末の「未払金」の金額は1,132百万円であります。

### [連結キャッシュ・フロー計算書関係]

のれん償却額

前連結会計年度まで「連結調整勘定償却額」として表示しておりましたが、当連結会計年度より「のれん償却額」として表示しております。

## 追加情報

### 退職金制度の変更

当社は、2006年9月1日に株式会社イオンテクノサービスを吸収合併しておりますが、2006年11月1日付で旧株式会社ジャパンメンテナランスの従業員に係る退職金制度の変更を行い、適格退職年金制度及び退職一時金制度の全部について、確定拠出年金制度へ移換するとともに、イオングループ会社で構成されるイオン企業年金基金（確定給付型）に新たに加入しております。

これに伴い、当連結会計年度において特別利益42百万円を計上しております。

## 会計処理の変更

### 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は19,169百万円であります。

## 注記事項

### 1. 連結貸借対照表関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	6,862百万円	6,836百万円
(2) 関連会社に関する事項	投資有価証券(株式) 86百万円	投資有価証券(株式) 86百万円
(3) 当社が発行する株式及び発行済株式の総数	当社が発行する株式の総数 普通株式 43,200千株	当社が発行する株式の総数 普通株式 43,200千株
	発行済株式総数 普通株式 20,700千株	発行済株式総数 普通株式 20,700千株
(4) 連結会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数	普通株式 864千株	普通株式 864千株
(5) 担保に供している資産	投資有価証券(株式) 29百万円 上記のほか、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、投資有価証券(債券)14百万円を大阪法務局へ供託しております。	投資有価証券(株式) 29百万円 上記のほか、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、投資有価証券(債券)14百万円を大阪法務局へ供託しております。
(6) 将来債権流動化による資金調達額について	—	将来債権の流動化による資金調達額は、2006年5月から2009年5月までの間に当社グループが計上する予定の請負代金を金融機関が組成したSPCに対して2006年5月に流動化し、資金調達を行ったものであります。 この資金調達額は、当社グループが回収した請負代金により償還する予定であり、1年以内に回収予定のものについては、流動負債に、それ以外ものは固定負債に計上しております。

## 2. 連結損益計算書関係

	(前連結会計年度)		(当連結会計年度)	
(1) 販売費及び一般管理費の主要なもの	貸倒引当金繰入額	91 百万円	役員賞与引当金繰入額	91 百万円
	給料手当	2,532 百万円	給料手当	3,508 百万円
	従業員賞与	494 百万円	従業員賞与	730 百万円
	賞与引当金繰入額	164 百万円	賞与引当金繰入額	261 百万円
	退職給付費用	148 百万円	退職給付費用	161 百万円
	役員退職慰労引当金繰入額	43 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	58 百万円
	賃借料	755 百万円	賃借料	993 百万円
(2) 営業外収益の主要なもの	受取利息	3 百万円	受取利息	4 百万円
	受取配当金	25 百万円	受取配当金	26 百万円
	債務勘定整理益	31 百万円	債務勘定整理益	41 百万円
(3) 営業外費用の主要なもの	事故補償費用	33 百万円	支払利息	116 百万円
	固定資産除却損	31 百万円	固定資産除却損	25 百万円
	社宅等解約損	15 百万円	社宅等解約損	19 百万円
(4) 特別利益の主要なもの	貸倒引当金戻入益	21 百万円	投資有価証券売却益	92 百万円
	出資金売却益	3 百万円	リース資産清算益	71 百万円
			貸倒引当金戻入益	46 百万円
			退職給付制度の改定に伴う利益	42 百万円
(5) 特別損失の主要なもの	退職給付会計基準変更時差異処理額	267 百万円	経営統合費用	180 百万円
	固定資産売却損	40 百万円	投資有価証券評価損	42 百万円

### 3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	10,220 百万円	9,495 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△25 百万円</u>	<u>△25 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>10,194 百万円</u>	<u>9,469 百万円</u>

(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により株式会社イオンテクノサービスを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	30,701 百万円
固定資産	2,590 百万円
のれん	13,594 百万円
流動負債	△12,080 百万円
固定負債	<u>△12,115 百万円</u>
株式会社イオンテクノサービスの取得価額	22,691 百万円
株式会社イオンテクノサービス現金及び現金同等物	<u>△7,179 百万円</u>
差引：同社取得のための支出	<u>15,512 百万円</u>

4. 連結株主資本等変動計算書関係

当連結会計年度（自 2006年3月1日 至 2007年2月28日）

（1）発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株 式 数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計年度末 株 式 数
発行済株式 普通株式	20,700,000株	一株	一株	20,700,000株
自己株式 普通株式	864,050株	450株	一株	864,500株

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加450株は、単元未満株式の買取による増加であります。

（2）新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

（3）配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当金額	基準日	効力発生日
2006年5月25日 定時株主総会	普通株式	178百万円	9.00円	2006年2月28日	2006年5月25日
2006年10月12日 取締役会	普通株式	198百万円	10.00円	2006年8月31日	2006年11月15日

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当金額	基準日	効力発生日
2007年5月24日 定時株主総会	普通株式	396百万円	利益剰余金	20.00円	2007年2月28日	2007年5月25日

5. リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① 借手側

a リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	(前連結会計年度)			(当連結会計年度)		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
エリア管理設備機器	140	78	62	137	90	46
器具備品	255	101	153	540	257	283
その他	242	66	176	423	178	245
合計	638	246	392	1,102	526	575

b 未経過リース料期末残高相当額

(前連結会計年度)		(当連結会計年度)	
1年以内	400百万円	1年以内	294百万円
1年超	1,965百万円	1年超	688百万円
合計	2,365百万円	合計	983百万円

未経過リース料期末残高相当額には、転貸リース取引に係る金額を含んでおります。

c 支払リース料・減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
支払リース料	131百万円	231百万円
減価償却費相当額	118百万円	203百万円
支払利息相当額	13百万円	32百万円

d 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

e 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

② 貸手側

a 未経過リース料期末残高相当額

(前連結会計年度)		(当連結会計年度)	
1年以内	306百万円	1年以内	92百万円
1年超	1,753百万円	1年超	309百万円
合計	2,060百万円	合計	401百万円

上記は、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であり、転貸先は(株)マイカル及びその関係会社であります。

なお、借主側の残高はほぼ同額であり、借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。



6. 有価証券

前連結会計年度（自 2005年3月1日 至 2006年2月28日）  
有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分		前連結会計年度 (2006年2月28日現在)		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	①株式	105	376	271
	②債券	—	—	—
	③その他	288	303	15
	小計	393	679	286
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	①株式	29	21	△8
	②債券 国債・地方債等	14	14	△0
	③その他	501	498	△2
	小計	546	534	△11
合計		939	1,214	275

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 2005年3月1日 至 2006年2月28日）

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
—	—	—

(3) 時価評価されていない主な有価証券（2006年2月28日現在）

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
①関連会社株式	86
②その他有価証券 非上場株式	143
その他	27

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（2006年2月28日現在）

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
①債券 国債	—	—	—	14
②その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	14

当連結会計年度（自 2006年3月1日 至 2007年2月28日）  
有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分		当連結会計年度 (2007年2月28日現在)		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	①株式	1,344	1,978	634
	②債券	—	—	—
	③その他	221	242	20
	小計	1,565	2,220	654
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	①株式	621	563	△57
	②債券 国債・地方債等	14	14	△0
	③その他	—	—	—
	小計	636	578	△57
合計		2,201	2,799	597

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 2006年3月1日 至 2007年2月28日）

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
693	92	4

(3) 時価評価されていない主な有価証券（2007年2月28日現在）

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
①関連会社株式	86
②その他有価証券 非上場株式	119

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（2007年2月28日現在）

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
①債券 国債	—	—	—	14
②その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	14

## 7. デリバティブ取引関係

前連結会計年度（自 2005年3月1日 至 2006年2月28日）及び当連結会計年度（自 2006年3月1日 至 2007年2月28日）において当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

## 8. 退職給付会計

### (1) 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（自 2005年3月1日 至 2006年2月28日）

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格年金制度及び退職一時金制度を設けております。  
当連結会計年度（自 2006年3月1日 至 2007年2月28日）

当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

なお、旧株式会社ジャパンメンテナンスの従業員に係る退職金制度については、2006年11月1日付で変更を行い、適格退職年金制度及び退職一時金制度の全部について、上記の確定拠出年金制度へ移換するとともに、企業年金基金に新たに加わっております。

また、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

### (2) 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
①退職給付債務	△3,979百万円	△1,397百万円
②年金資産	2,535百万円	792百万円
③未積立退職給付債務 ① + ②	△1,444百万円	△605百万円
④未認識数理計算上の差異	△364百万円	491百万円
⑤退職給付引当金（純額） ③ + ④	△1,808百万円	△113百万円
⑥前払年金費用	－百万円	42百万円
⑦退職給付引当金 ⑤ - ⑥	△1,808百万円	△156百万円

### (3) 退職給付費用に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
①勤務費用	344百万円	276百万円
②利息費用	74百万円	72百万円
③期待運用収益	△61百万円	△64百万円
④数理計算上の差異の費用処理額	55百万円	46百万円
⑤会計基準変更時差異の費用処理額	267百万円	－百万円
⑥その他（注）	－百万円	84百万円
⑦退職給付費用 ① + ② + ③ + ④ + ⑤ + ⑥	680百万円	415百万円

（注）確定拠出年金の掛金拠出額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
②割引率	2.0%	2.4%
③期待運用収益率	3.0%	2.31%
④数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り、翌連結会計年度から 費用処理することとして おります。)	10年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り、翌連結会計年度から 費用処理することとして おります。)
⑤会計基準変更時差異の処理年数	5年	一年

9. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	207 百万円	349 百万円
未払金	180 百万円	190 百万円
未払事業税等	111 百万円	137 百万円
未払費用	26 百万円	49 百万円
その他	0 百万円	－百万円
繰延税金資産の純額	<u>526 百万円</u>	<u>727 百万円</u>
(固定の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	38 百万円	33 百万円
退職給付引当金	679 百万円	73 百万円
役員退職慰労引当金	46 百万円	56 百万円
投資有価証券	35 百万円	30 百万円
有形固定資産	200 百万円	186 百万円
長期未払金	－百万円	331 百万円
繰越欠損金	－百万円	55 百万円
その他	40 百万円	60 百万円
合 計	<u>1,040 百万円</u>	<u>826 百万円</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	116 百万円	917 百万円
その他	－百万円	17 百万円
合 計	<u>116 百万円</u>	<u>934 百万円</u>
繰延税金資産(負債)の純額	<u>924 百万円</u>	<u>△108 百万円</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	0.1%
住民税均等割	5.8%	0.6%
税額控除	△1.2%	△0.2%
役員賞与引当金	－%	0.6%
連結調整勘定償却	2.6%	－%
のれん	－%	5.1%
その他	△0.6%	△1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.3%</u>	<u>45.7%</u>

10. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)

(単位: 百万円)

	ビル管理部門			その他部門	計	消去又は全社	連結
	施設管理事業	警備保安事業	清掃事業	その他事業			
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,317	12,182	14,916	906	62,323	—	62,323
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	95	—	337	433	△433	—
計	34,317	12,278	14,916	1,244	62,756	△433	62,323
営業費用	31,853	11,187	13,372	1,271	57,684	1,688	59,373
営業利益又は営業損失(△)	2,464	1,090	1,543	△27	5,071	△2,122	2,949
2. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	7,597	2,653	3,195	274	13,721	16,851	30,573
減価償却費	39	158	47	6	251	144	396
資本的支出	26	84	31	84	226	360	587

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内訳

(1) ビル管理部門

- ・施設管理事業……建物設備の保守・点検・整備
- ・警備保安事業……建物設備・イベントの警備及び保安
- ・清掃事業……建物設備の環境保全

(2) その他部門

- ・その他事業……土地・建物の賃貸事業、技術研修事業及び人材派遣事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、2,122百万円で、その主な内容は、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、16,851百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)

(単位: 百万円)

	ビル管理部門				その他部門	計	消去又は全社	連結
	施設管理事業	警備保安事業	清掃事業	建設施工事業	その他事業			
1. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	33,151	27,664	33,613	14,368	2,372	111,170	—	111,170
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	61	0	2	469	534	△534	—
計	33,152	27,725	33,613	14,371	2,841	111,704	△534	111,170
営業費用	30,196	26,164	30,146	12,796	2,764	102,068	3,525	105,594
営業利益	2,955	1,561	3,466	1,575	76	9,635	△4,059	5,576
2. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	8,621	4,000	4,888	821	333	18,665	29,418	48,084
減価償却費	40	112	66	12	27	259	224	483
資本的支出	29	73	79	—	97	280	397	677

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内訳

(1) ビル管理部門

- ・施設管理事業……建物設備の保守・点検・整備
- ・警備保安事業……建物設備・イベントの警備及び保安
- ・清掃事業……建物設備の環境保全
- ・建設施工事業……建物設備の修繕工事等

(2) その他部門

・その他事業……技術研修事業及び人材派遣事業、店舗運営管理付随事業、倉庫管理事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、4,059百万円で、その主な内容は、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、29,418百万円であり、その主なものは、余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）、のれん及び管理部門に係る資産等であります。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項（3）重要な引当金の計上基準③役員賞与引当金（会計方針の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「施設管理事業」が4百万円、「警備保安事業」が4百万円、「清掃事業」が5百万円、「建設施工事業」が2百万円、「その他事業」が1百万円、「配賦不能営業費用」が74百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(事業区分の方法の変更)

従来、ビル管理部門の「施設管理事業」に含まれていた修繕工事等について、(株)イオンテクノサービスの子会社化を契機に経営実態をより明瞭にするため、当連結会計年度から「建設施工事業」として、区分しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法で表示すると次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2005年3月1日 至 2006年2月28日）

（単位：百万円）

	ビル管理部門				その他部門	計	消去又は全社	連結
	施設管理事業	警備保安事業	清掃事業	建設施工事業	その他事業			
1. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	20,870	12,182	14,916	13,446	906	62,323	—	62,323
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	95	—	0	337	433	△433	—
計	20,870	12,278	14,916	13,447	1,244	62,756	△433	62,323
営業費用	19,706	11,187	13,372	12,147	1,271	57,684	1,688	59,373
営業利益又は営業損失(△)	1,164	1,090	1,543	1,300	△27	5,071	△2,122	2,949
2. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	6,547	2,653	3,195	1,050	274	13,721	16,851	30,573
減価償却費	29	158	47	9	6	251	144	396
資本的支出	26	84	31	—	84	226	360	587

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 2005年3月1日 至 2006年2月28日）

在外子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

当連結会計年度（自 2006年3月1日 至 2007年2月28日）

在外子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度（自 2005年3月1日 至 2006年2月28日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2006年3月1日 至 2007年2月28日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

11. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2005年3月1日 至 2006年2月28日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)の割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	イオン(株)	千葉市 美浜区	101,798	総合小売業	(被所有) 直接 1.5% 間接 58.6%	転籍 1人 兼務 1人	施設管理、警備保 安、清掃の請負及 び消費寄託	営業取引	消費寄託	20,000	寄託金	2,000
								営業取引 以外の取引	消費寄託金 の返還	19,000	-	-
親会社	株マイカル	大阪市 中央区	20,000	総合小売業	(被所有) 直接 58.6% 間接 - %	転籍 6人 兼務 1人	施設管理、警備保 安、清掃、その他 の請負及び事務所等 の賃借	営業取引	売 上	20,711	売掛金	5,589
								営業取引 以外の取引	リース資産解 約違約金等	581	未収入金	581

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 2006年3月1日 至 2007年2月28日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)の割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	イオン(株)	千葉市 美浜区	198,791	総合小売業	(被所有) 直接 1.5% 間接 58.6%	転籍 6人 兼務 1人	施設管理、警備保 安、清掃の請負及 び消費寄託、株式 譲受	営業取引	売 上	19,974	受取手形 売掛金	405 4,945
								営業取引 以外の取引	消費寄託 (注)1	20,000	-	-
									消費寄託金 の返還 (注)1	22,000	-	-
									株式譲受 (注)2	21,149	-	-
親会社	株マイカル	大阪市 中央区	20,000	総合小売業	(被所有) 直接 58.6% 間接 - %	転籍 4人 兼務 1人	施設管理、警備保 安、清掃、その他 の請負及び事務所等 の賃借	営業取引	売 上	16,267	売掛金	2,411

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 1. 消費寄託金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 株式譲受について、譲受価格は第三者機関の鑑定評価により決定しており、支払条件は一括現金払いであります。

3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 12. 企業結合関係

### 1. 子会社株式の取得及び合併について

当社は、2006年3月31日付の取締役会決議に基づいて、株式会社イオンテクノサービスの株式取得及び同社との合併に関する基本合意書を同社及びイオン株式会社との間で締結いたしました。この基本合意書に基づいて当社は、2006年5月18日付で同社の全株式を取得し、2006年9月1日付で同社を吸収合併しております。

#### (1) 株式取得及び合併の目的

当社は、上場企業として透明性の高い経営を推進するとともに、顧客基盤の拡大を目指し営業活動の強化を推進してまいりました。一方、株式会社イオンテクノサービスは、先進的なIT技術の導入や優れた財務体質を基盤に着実な成長をとげてまいりました。

両社が統合することで、名実ともに業界のリーディングカンパニーとなり、また全国に事業を展開している両社の営業基盤やノウハウを有効活用することで、付加価値の増大・営業力の強化・管理コストの削減等が実現できるため、今後一層の安定と成長が見込まれます。

さらに、リーディングカンパニーとして業界の近代化・合理化に貢献し社会的地位の向上を図るとともに、企業市民としての責任を従来以上に果たしていくことにより、企業価値を高めていくことを目的としております。

#### (2) 株式を取得し合併した相手会社の名称等

(2006年8月31日現在)

名 称	株式会社イオンテクノサービス
住 所	大阪府中央区備後町二丁目4番9号
代表者の氏名	代表取締役社長 三好 正和
資 本 金	240百万円
事 業 の 内 容	総合ビルメンテナンス業
純 資 産	9,999百万円
総 資 産	33,649百万円
総 負 債	23,649百万円
売 上 高	34,632百万円
当期純利益	1,506百万円
従 業 員 数	1,491人

(注) 売上高及び当期純利益につきましては、2006年2月21日から2006年8月31日までの期間のものであります。



(3) 合併の条件等

①株式取得及び合併の日程

合併に関する基本合意について、臨時取締役会決議	2006年3月31日
合併に関する基本合意書締結	2006年3月31日
株式取得日	2006年5月18日
合併期日	2006年9月1日
合併登記	2006年9月1日

②合併方式

吸収合併方式とし、当社が存続し株式会社イオンテクノサービスは解散いたしました。  
なお、当社は対等の立場に基づき、合併期日をもって商号変更をしております。

(4) 会計処理の方法

当該株式取得により、のれん 13,594 百万円を計上し、合併後も引き継いでおります。

なお、のれんについては 20 年の期間で均等償却しております。

また、当連結会計年度の連結損益計算書には 2006 年 5 月 19 日以降の同社の経営成績が反映されております。

13. 1株当たり情報

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1株当たり純資産額	825.28円	966.41円
1株当たり当期純利益	64.26円	151.17円

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

(追加情報)

当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、これによる影響はありません。

(注)算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	一百万円	19,169百万円
普通株式に係る純資産額	一百万円	19,169百万円
普通株式の発行済株式数	一百万株	20百万株
普通株式の自己株式数	一百万株	0百万株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	一百万株	19百万株

(2) 1株当たり当期純利益金額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
連結損益計算書上の当期純利益	1,324百万円	2,998百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
利益処分による役員賞与金	43百万円	一百万円
その他	6百万円	一百万円
普通株主に帰属しない金額	49百万円	一百万円
普通株式に係る当期純利益	1,274百万円	2,998百万円
普通株式の期中平均株式数	19百万株	19百万株

#### 14. 重要な後発事象

##### (1) 取締役に対する株式報酬型ストックオプション（新株予約権）の発行及び役員退職慰労金制度の廃止について

当社は、2007年3月28日開催の取締役会において、取締役に対するストックオプションとしての新株予約権を発行するとともに、従来の役員退職慰労金制度を廃止する旨の議案を、2007年5月開催予定の当社第34期定時株主総会に付議することを決議いたしました。

なお、ストックオプションの詳細については現時点では未定となっております。また、役員退職慰労金については、引当金を取崩して確定額を長期未払金として計上する予定であります。

##### (2) エイ・ジー・サービス株式会社との業務・資本提携について

###### ①業務・資本提携の背景と目的

昨今、環境に関する意識の高まりと共に、新しい建物を作ることから、それを維持・管理していくことへの社会の関心が増えつつあります。こうした中、両社は従来から実施してきた建物の維持・管理業務を更に進化させ、日本に新たなメンテナンスのあり方を提案する企業集団となることを目指し、この度業務・資本提携を実施することとなりました。

###### ②業務・資本提携する相手会社の名称等

名 称	エイ・ジー・サービス株式会社
住 所	東京都新宿区市谷砂土原町3-4
代表者の氏名	代表取締役会長 渡邊 敏美 代表取締役社長 小林 一
事業の内容	コンビニ、ファーストフード、飲食店等の小型商業施設に特化した施工・メンテナンス会社
資 本 金	74百万円
従 業 員 数	130人
売 上 高	3,590百万円（2006年3月）

###### ③引受株数及び日程

引受株数	普通株式380株
引受時期	2007年4月末を目途とする
保有割合	20.4%

###### ④今後の業績に与える影響

業務・資本提携により同社は当社の関連会社となりますが、今後の業績に与える影響につきましては、現時点では不明です。

15. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの業務内容は、ビルメンテナンス等の役務提供を主体としており、生産実績及び受注状況を画一的に表示することは困難なため、記載しておりません。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントごとに表示すると、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント	前連結会計年度 〔自 2005年3月1日 至 2006年2月28日〕		当連結会計年度 〔自 2006年3月1日 至 2007年2月28日〕		増減額 (△は減少)	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
		%		%		%
施設管理	34,317	55.1	33,151	29.8	△1,165	△3.4
警備保安	12,182	19.5	27,664	24.9	15,481	127.1
清掃	14,916	23.9	33,613	30.3	18,697	125.3
建設施工	—	—	14,368	12.9	14,368	—
ビル管理部門計	61,416	98.5	108,798	97.9	47,382	77.1
その他部門	906	1.5	2,372	2.1	1,465	161.6
合計	62,323	100.0	111,170	100.0	48,847	78.4

(注) 従来、「施設管理」に含まれていた修繕工事等について、㈱イオンテクノサービスの子会社化を契機に経営実態をより明瞭にするため、当連結会計年度から「建設施工」として、区分しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法で表示すると次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント	前連結会計年度 〔自 2005年3月1日 至 2006年2月28日〕	
	金額	構成比
		%
施設管理	20,870	33.5
警備保安	12,182	19.5
清掃	14,916	23.9
建設施工	13,446	21.6
ビル管理部門計	61,416	98.5
その他部門	906	1.5
合計	62,323	100.0